

大企業、経営の質重視

7面に関連表

本集團に属する建設

「課長の上限を知らずに」

現行			改正		
ウェート	評価幅	評価内容	ウェート	評価幅	評価項目
X1	0.35	2,616点 580点 完全工事高(業種別)	0.35	2,616点 580点	完全工事高(業種別)
X2	0.1	954点 118点 ・自己資本額/完工高 職員数/完工高	0.1	954点 118点	・自己資本額/完工高 ・職員数/完工高
Y	0.2	1,430点 0点 ・売上高営業利益率 ・総資本経常利益率 ・キャッシュフロー対売り上げ高比率 ・必要運転資金月間倍率 ・立替工事高比率 ・受取勘定月間倍率 ・自己資本比率 ・有利子負債月間倍率 ・純支払利息比率 ・自己資本対固定資産比率 ・長期固定適合比率 ・付加価値対固定資産比率	0.2	1,430点 0点	・純支払利息比率 ・自己資本対固定資産比率 ・自己資本比率
Z	0.2	2,402点 590点 ・技術職員数(業種別)	0.2	2,402点 590点	・技術職員数(業種別)
W	0.15	987点 0点 ・労働福祉の状況 ・工事の安全成績 ・建設業の営業年数 ・公認会計士等数 ・防災活動への貢献の状況	0.15	987点 0点	・労働福祉の状況 ・建設業の営業年数 ・防災活動への貢献の状況

額を評価する。

建設業の経理は、公認会計士などの数に加え、会計監査人や会計参与の設置、社内の経理実務責任者のチェックリストに基づく自主監査を加点評価する。

円を超える部分の工事経歴書への記載を免除するほか、2種類あった工事経歴書の様式も統一する。

国交省は、4月1日の

ネジメント能力を評価するため、新たに元請完工高を評価項目に追加する。技術者の重複力ワントは1人当たり2業種に制限する。	社会的責任の果たした方で、 理に関する状況——を追究する。 評点に差が付くよう評点加する。
W(社会性など)では、 評点の上限を引き上げ、	法令順守は、審査対象 年の建設業法に基づく監 督処分状況研究開発は 加算対象を会計監査人股 置会社に限定し、公認会 社に限定し、公認会
△法令順守の状況▽研究 開発の状況▽建設業の経 計士協会の指針などで定	理に関する状況——を追究する。 評点に差が付くよう評点加する。

同じ完工高の建設業者でも、経営内容、社会的責任の果たし方によって最高点と最低点の差が大きくなる。

今回の改正では、申請負担も軽減し、完工高、元請完工高で1000億